

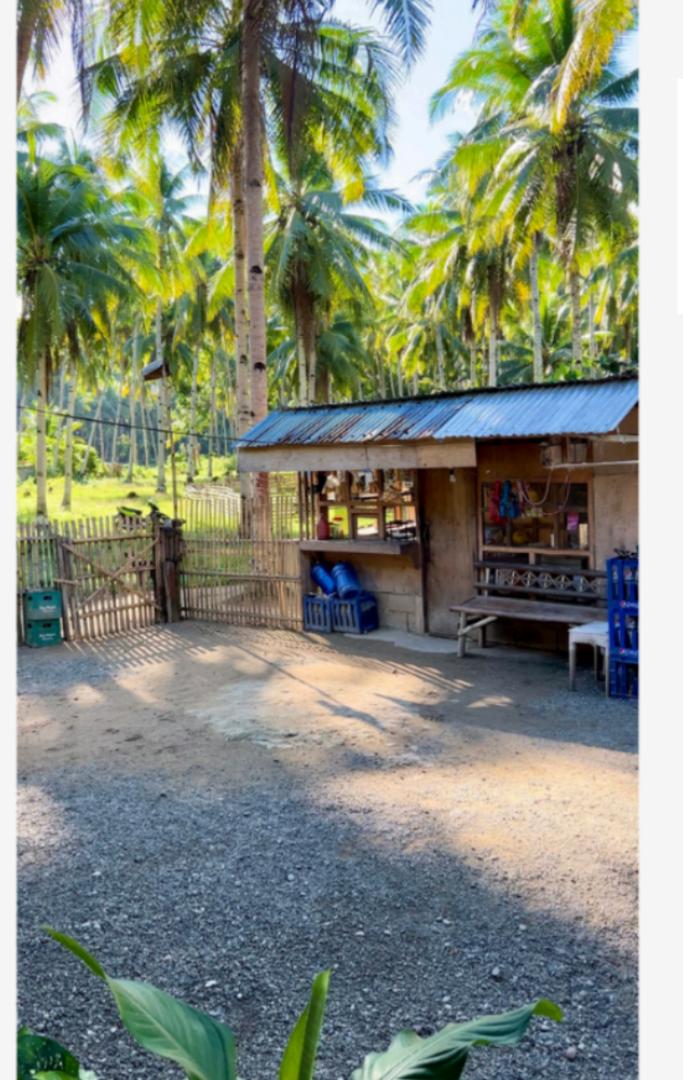


Katrin Miyazawa

ZUMBA dance teacher





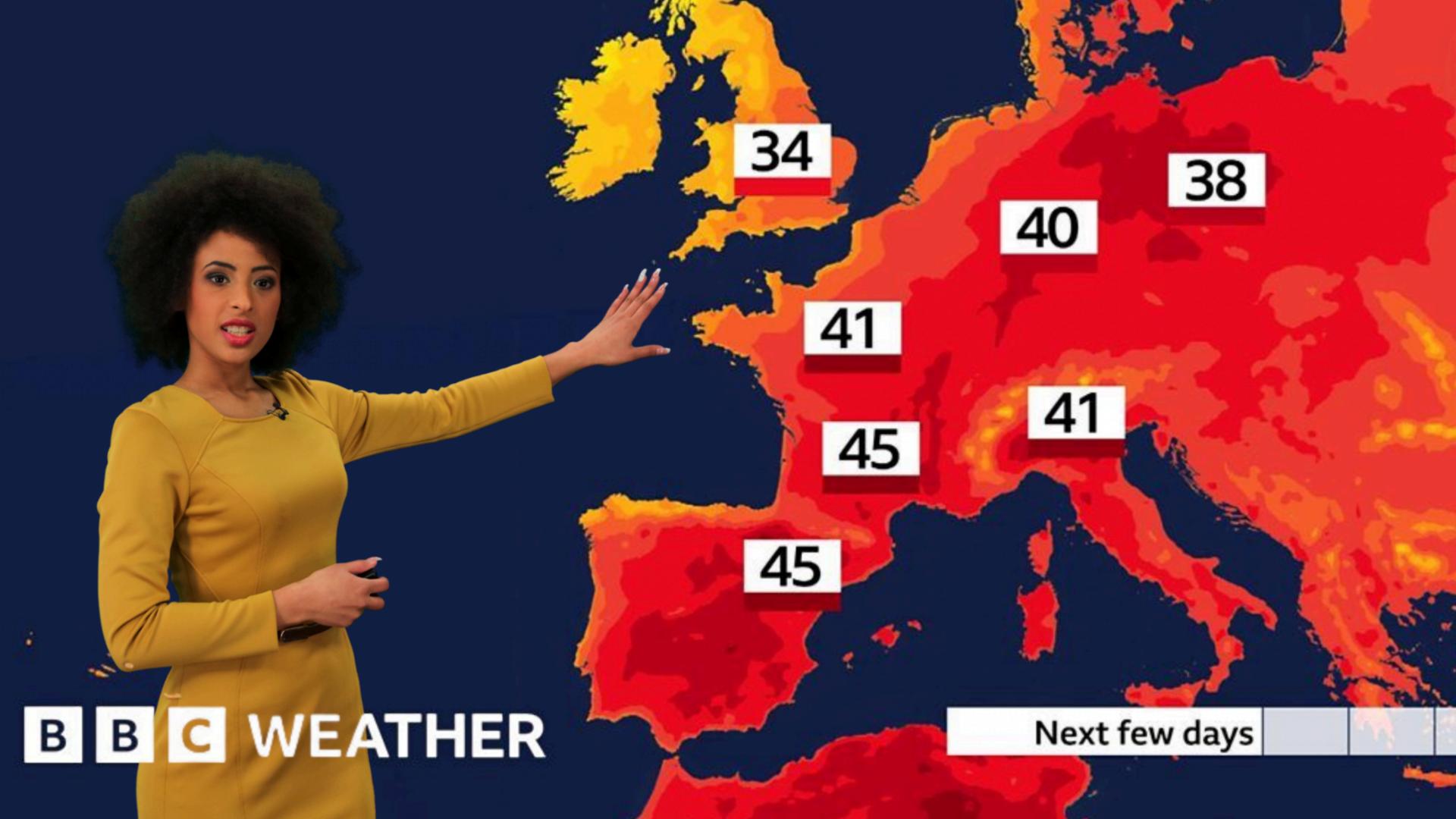


Why I started climate action

Philippines Leyte









2100043550555 門。5°C目標』未達成。夏

今年の各地の最高気温

那覇38.5

福岡41.9

産児島 41.0

秋田 42.5

新潟 43.8

金沢42.4

高知42.0

松江42.1

(2100年8月21日現在)

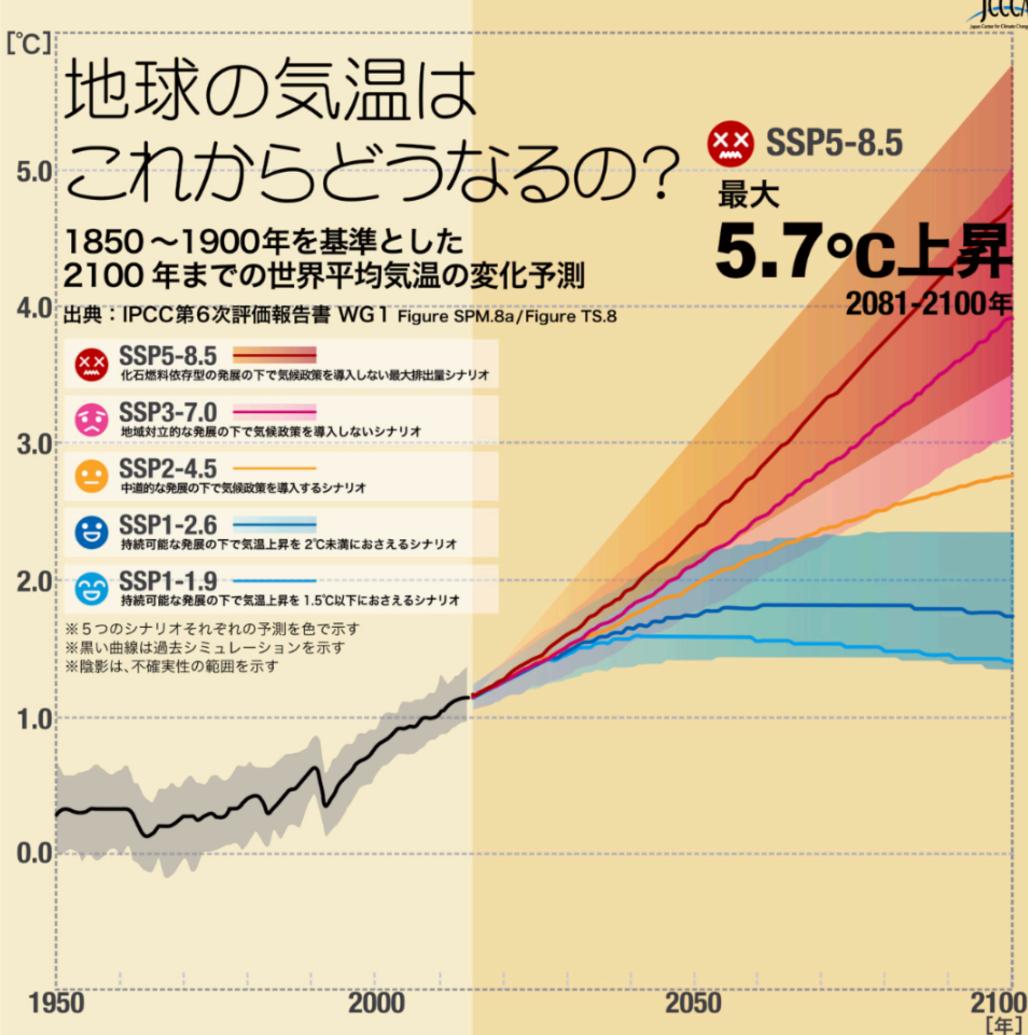
札幌 40.5 **伽台** 41.1 東京 **43.3**

Impacts of Climate Change in Japan

- Rising deaths from heatwaves
- "Energy poverty," where people cannot afford to use air conditioning for long hours
- More frequent typhoons and heavy rainfall
- Restrictions on school club activities
- Rising prices of vegetables and other foods
- About 80% of coral reefs in Okinawa have already died
- Declining fish stocks, putting the fishing industry in crisis

And many more.





World of 2100

It is predicted that Earth will become a place where we can no longer live safely.

(JCCCAホームページより)

Nations Unies

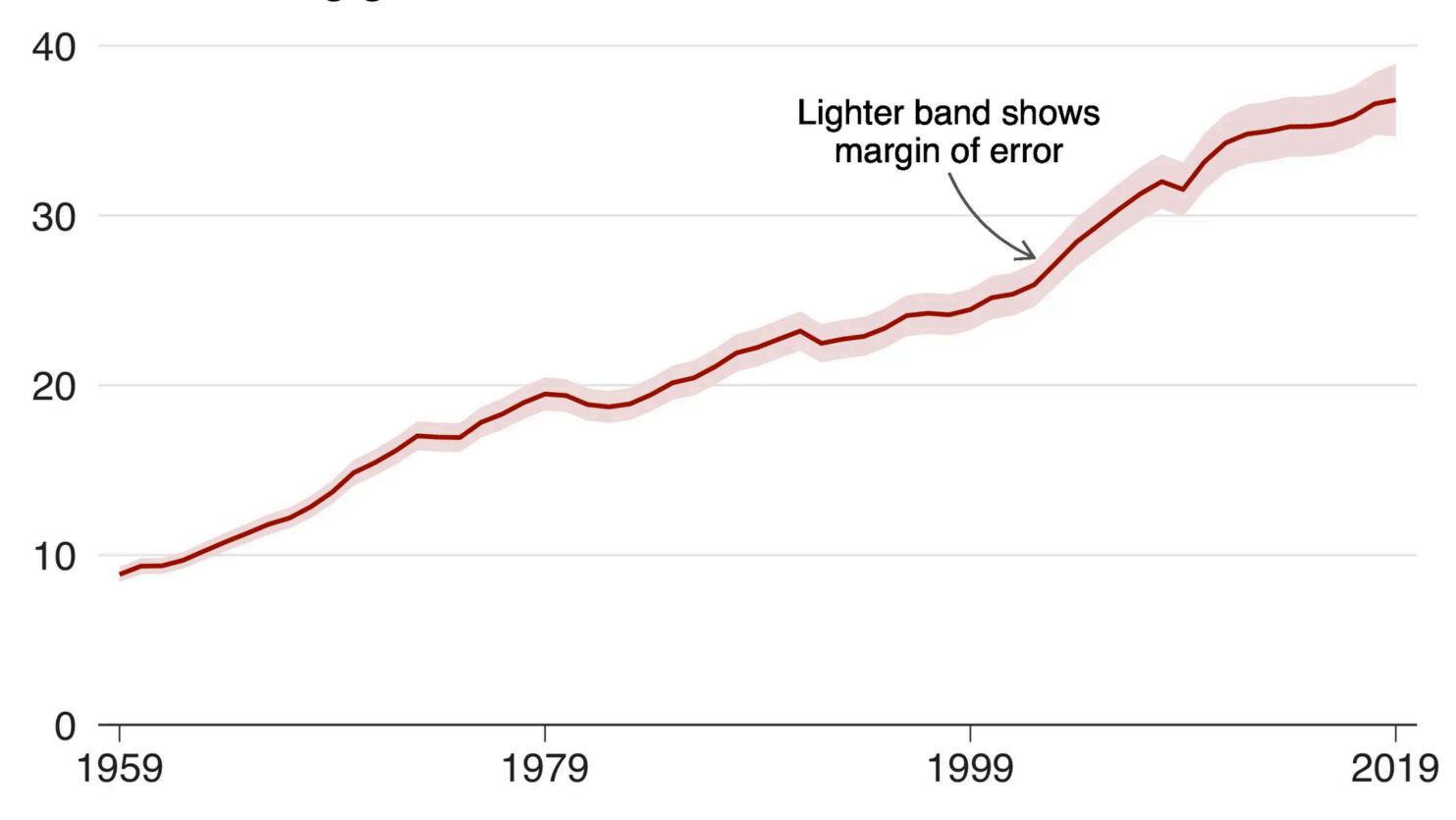
Conférence sur les Changements Climatiques 2015

COP21/CMP11



Global CO2 emissions continue to rise

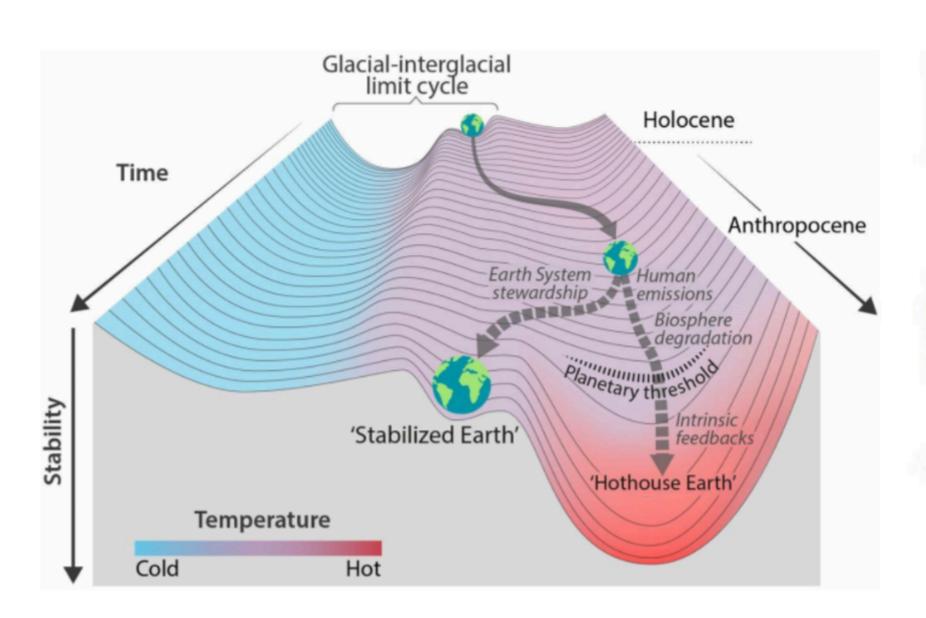
Emissions in gigatonnes of carbon dioxide





Climate Change: Where are we now? A crossroads toward Hothouse Earth Could we reach a tipping point by 2030?

Pathways of the Earth system in the Anthropocene





Source: Steffen et al., 2018

Climate march



Discussions with politicians

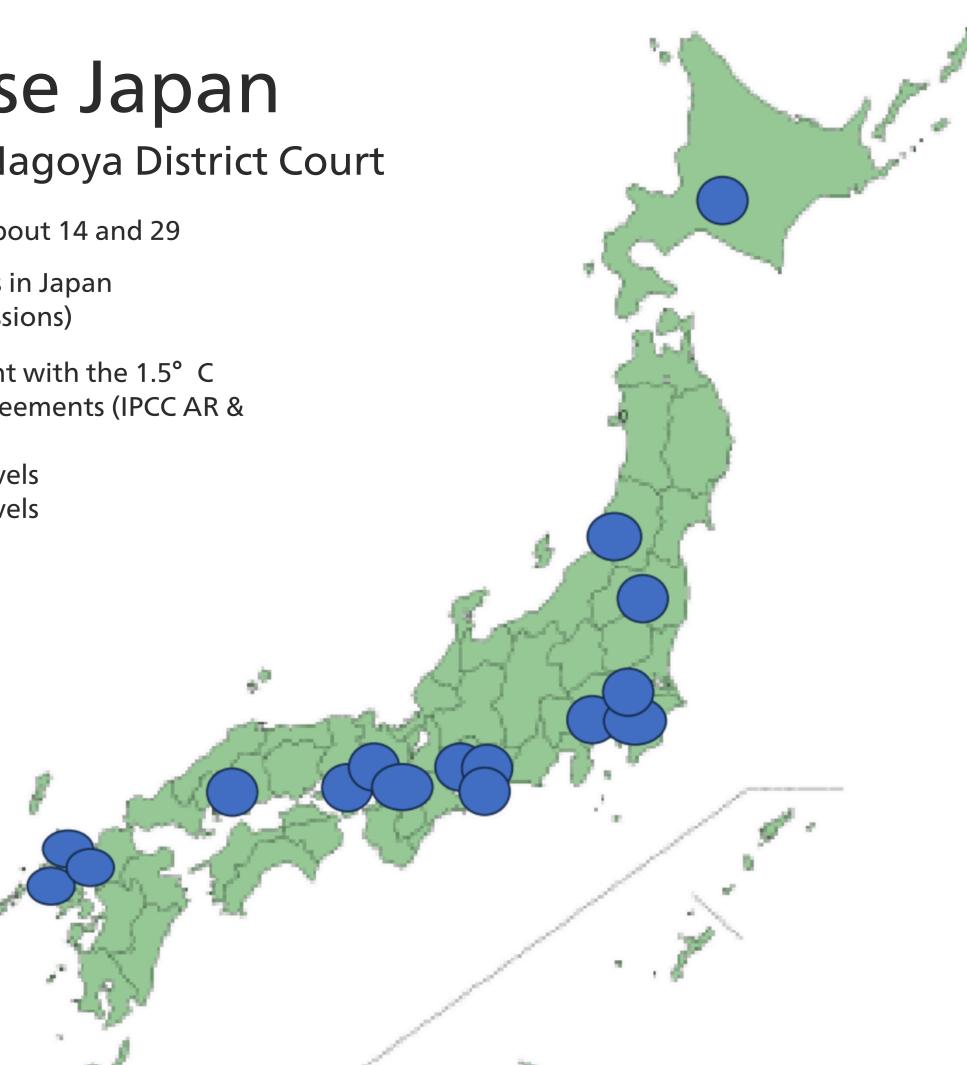


Youth Climate Case Japan

Filed on August 6, 2024, at the Nagoya District Court

- Plaintiffs: Young people between the ages of about 14 and 29
- Defendants: 10 major thermal power companies in Japan (responsible for about 30% of national CO2 emissions)
- Claim: Demanding emission reductions consistent with the 1.5° C target, in line with science and international agreements (IPCC AR & SYR):
 - 48% reduction by 2030 compared to 2019 levels
 - 65% reduction by 2035 compared to 2019 levels
- Legal Basis
 Tort liability under the Civil Code





Purpose of the Youth Climate Lawsuit: To make the 10 major thermal power companies legally obligated to reduce their emissions.



Reduction Pathway for the 1.5° C Target (IPCC AR & SYR)

- 48% reduction in CO2 by 2030 compared to 2019 levels
- 65% reduction in CO2 by 2035 compared to 2019 levels

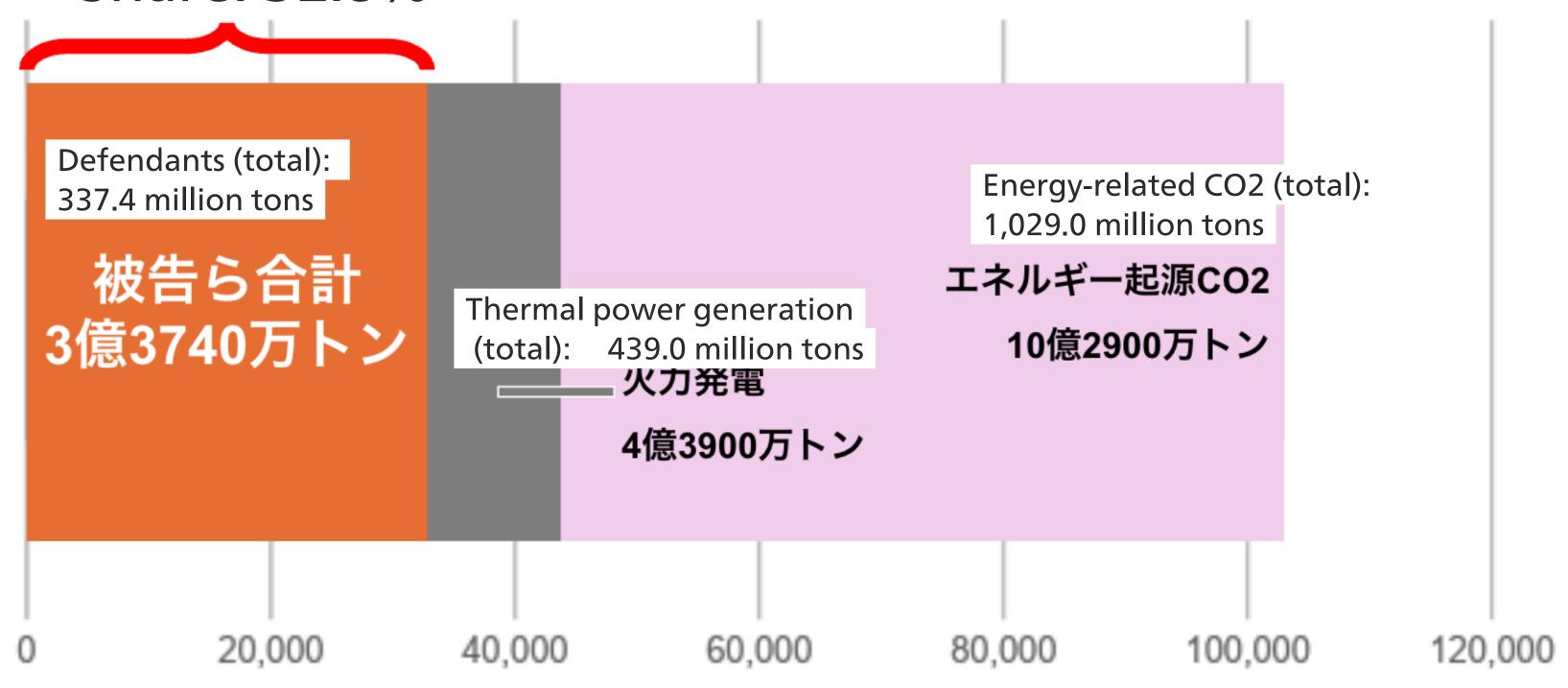
This establishes a Duty of Care for power companies to cut emissions.

2019年度排出量算定報告制度報告データによる事業者別排出量								
順位	特定排出者名	業種名	発電所エネルギー起源 CO2(発電所等配分前) +その他の事業者排出量 合計					
1	株式会社JERA	発電所	124,500,784					
2	日本製鉄株式会社	高炉による製鉄業	79,356,610	工業プロセスを除く				
3	JFEスチール株式会社	高炉による製鉄業	53,705,638	工業プロセスを除く				
4	電源開発株式会社	発電所	42,735,608					
5	東北電力株式会社	発電所	30,342,897					
6	関西電力株式会社	発電所	26,600,000					
7	中国電力株式会社	発電所	18,977,972					
8	九州電力株式会社	発電所	18,300,000					
9	ENEOS株式会社	石油精製業	18,143,656					
10	北陸電力株式会社	発電所	16,500,000					
11	株式会社神戸製鋼所	高炉による製鉄業	14,288,429	工業プロセスを除く				
12	北海道電力株式会社	発電所	13,019,527	2020年度分提出時に 2019年度分を修正				
13	相馬共同火力発電株式会社	発電所	8,370,844					
14	常磐共同火力株式会社	発電所	7,370,000	単純ミス				
15	四国電力株式会社	発電所	6,978,411					
16	出光興産株式会社	石油精製業	6,613,001					
17	東ソー株式会社	ソーダ工業	6,597,792	工業プロセスを除く				
18	株式会社コベルコパワー神戸	発電所	6,411,002					
19	瀬戸内共同火力株式会社	発電所	5,582,591					
20	宇部興産株式会社	環式中間物·合成染料·有機顏料製造業	5,376,580	工業プロセスを除くと 工場よりも発電所が大				

The defendants are responsible for 32% of Japan's CO2 emissions. List of defendants (highlighted in yellow).

CO2 Emissions (FY2019, in million tons)

Share: 32.8%



The Defendants Lack Adequate Reduction Targets

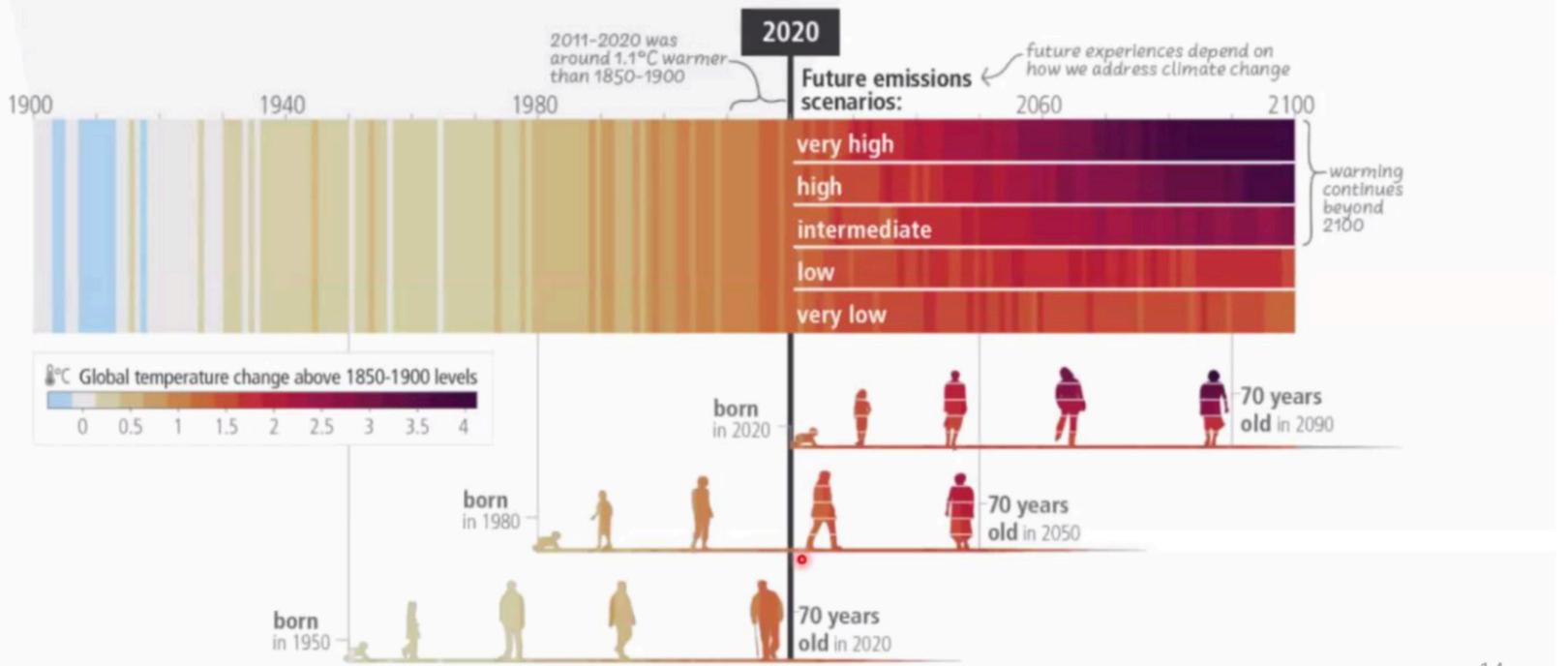
Emission reduction targets of the defendants (including groups and affiliated companies, compared to FY2019).

arrinacea	companies, c	compared to	112013/1		
	JERA	東北電力	Jパワー	関西電力	神戸製鋼所
2030年度 (52%以内)	米 総量削減 目標なし	* 54.7%	米 目標はあるが 不明確	米 目標はあるが 不明確	× なし
2035年度 (35%以内)	X 52.0%	× なし	× なし	× なし	× なし
	九州電力	中国電力	北陸電力	北海道電力	四国電力
2030年度 (52%以内)	× 不明	× 60.6%	* 55.1%	* 68.7%	× 69.9%
2035年度 (35%以内)	× なし	X なし	× なし	× なし	× なし

若者たちは何を訴えているのか

将来世代の経験する温暖化は今の選択に懸かっている

c) The extent to which current and future generations will experience a hotter and different world depends on choices now and in the near-term



世界各国で起こされた気候訴訟



モンタナ州若者気候訴訟/米国

「米国初の若者たちの勝利」

米国州政府に対する訴訟

2020年3月、米国モンタナ州へレナ裁判所で、2歳から18歳までの16人の若者たちが州に対して訴えを起こしました。石炭の産出地として知られるモンタナ州の憲法では、クリーンで健康な環境を保持することが記載されています。しかし、2011年に州環境政策法が改正され、州政府が化石燃料の使用や生産を制限することが事実上禁止され、環境影響評価において CO2 など GHG の影響を評価しなくても良いことになりました。そこで、若者たちがこの改正を憲法違反と訴えたのです。裁判所は 2023年8月、原告らにはクリーンで健康的な環境を享受する憲法上の基本的権利があるとして原告適格(訴訟を起こす資格)を認め、気候変動による子どもたちの不安や喪失感、絶望感なども気候変動の被害ととらえました。そして、2011年の州環境政策法の改正は、原告らの権利を侵害するもので「違憲」と断じました。現在、州の最高裁で審理が続いています。

アージェンダ訴訟/オランダニー

「気候訴訟に道を開く」

国の削減目標に対する訴訟

2013 年、オランダの環境 NGO「アージェンダ」と 886 人の市民が、政府の 2020 年の GHG 排出量の削減目標 (1990 年比 20%削減) は低すぎるとし、その引き上げを 求めて提訴しました。ハーグ地方裁判所は 2015 年に、ハー 対シェル事件

「企業にも人権を保護する義務がある」

企業の排出削減を求める訴訟

2019年、オランダに本拠を置く環境団体と約1万7000

○ スイス高齢女性グループの訴え

「気候危機は人権問題」

-欧州人権条約加盟国への訴訟

スイスの 2000 人以上の高齢女性による団体が、熱波などの影響を強く受けているとして、2016 年に政府に GHG

· 韓国若者気候訴訟

「アジア初の若者気候訴訟〜国の目標は憲法違反」 ------ 国の削減目標に対する訴訟

2020年3月に韓国の若者たちが、韓国の「カーボンニュートラル及びグリーン成長に関する枠組み法」における2030年 GHG 排出削減目標は不十分で憲法違反として、憲法裁判所に訴えを提起しました。原告の若者たちは、この法律の目標では韓国は早ければ2030年までにカーボンバジェットを使い果たしてしまい、将来世代が被害を受けると訴えています。韓国の国家人権委員会も2023年6月、政府のGHG削減目標は現在及び将来の両世代の自由と権利のために必要な最小限の保護措置をとっておらず憲法違反との意見書を憲法裁判所に提出しました。憲法裁判所は2024年4月に初めて公開での意見聴取を行い、秋に予定されている判決は世界から注目されています。

--ドイツ若者憲法訴訟

「将来世代に不公平な負担」

国の削減目標に対する訴訟

2019年、ドイツの若者たちが、ドイツ連邦気候保護法で 2030年以降の削減措置が具体的に定められておらず、 2030年までのGHG削減目標も不十分として、憲法裁判所 に提訴しました。憲法裁判所は2021年3月、気候保護法 の目標はGHGの排出削減を先送りして将来世代に不当に 負担を押し付けており違憲であるとし、連邦政府に対応を

